

後期基本計画「財政の見通し」の見直しについて

後期基本計画（案）２ページに掲載している「財政の見通し」について、見直すべき事項が生じたため、次のとおり見直しをする。

【現行】

歳入			歳出		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
市税	45,478	44.8	人件費	18,160	17.9
地方交付税	7,264	7.2	物件費	17,623	17.3
国・県支出金	20,706	20.4	扶助費	22,951	22.6
地方債	7,760	7.6	補助費等	13,696	13.5
基金繰入金	2,382	2.3	普通建設事業費	7,797	7.7
その他の基金	822	0.8	公債費	9,152	9.0
その他	17,184	16.9	その他	12,217	12.0
			(再掲)戦略事業費	9,476	9.3
			(再掲)計画事業費	18,618	18.3
合計	101,596	100.0	合計	101,596	100.0

令和7年度末 財政調整基金残高	20億9,700万円
-----------------	------------

【見直し後】

歳入			歳出		
区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
市税	45,733	44.6	人件費	18,161	17.7
地方交付税	6,574	6.5	物件費	17,602	17.2
国・県支出金	21,288	20.7	扶助費	22,951	22.4
地方債	7,752	7.6	補助費等	13,696	13.3
基金繰入金	2,556	2.5	普通建設事業費	8,591	8.4
その他の基金	822	0.8	公債費	9,158	8.9
その他	17,873	17.4	その他	12,439	12.1
			(再掲)戦略事業費	9,476	9.2
			(再掲)計画事業費	19,414	18.9
合計	102,598	100.0	合計	102,598	100.0

令和7年度末 財政調整基金残高	20億1,600万円
-----------------	------------

主な見直し内容

1 普通交付税算定結果によるもの（見直し後の実線で囲んだ部分）

(1) 普通交付税

普通交付税は地方交付税の一種であり、地方交付税は国が地方公共団体間の財政力を調整するために交付するお金です。

7月に令和2年度の普通交付税の額が確定し、見通しと乖離（減少）が生じたことから、令和2年度の確定額を基に見直しました。

なお、見通しよりも減少した理由は、歳入のうち固定資産税（市税）と地方消費税交付金（その他）の額が当初の見込みよりも大きかったことによるものです。

(2) 固定資産税と地方消費税交付金

上記を踏まえて、令和2年度の実績見込み額を基に見直しました。

2 防災行政無線のデジタル化更新工事の前倒し（見直し後の点線で囲んだ部分）

現在の防災行政無線は、平成15年度にアナログ方式により整備しており、防災行政無線の耐用年数を勘案し、令和12年度からデジタル方式への移行に着手する計画としている。

しかし、昨年千葉県を襲った記録的な大雨をはじめ、近年全国的に頻発している大規模な自然災害等を教訓に、市民への情報伝達手段の充実を検討する中で、屋外拡声子局を補完する戸別受信機で電波を受信できない地域があることが判明した。解決のためには電波を増幅する中継局が必要だが、アナログ方式では国の許可が下りない状況である。

昨今の災害発生状況を鑑みると、迅速かつ正確な情報伝達の必要性がより高まっていることから、屋外拡声子局の増設による難聴エリアの解消を図るとともに、土砂災害警戒区域など、災害リスクが特に高いエリアにおいて戸別受信機などによる屋外拡声子局の補完体制を早急に整備し、市民の安心・安全の向上に寄与するため、防災行政無線のデジタル化更新事業を前倒しする。

総事業費	財源内訳		
	国庫補助金	地方債	一般財源
796,692千円	580,284千円	190,600千円	25,808千円

【スケジュール】

R4：基本設計 R5：実施設計 R6・R7：更新工事